鳥取県倉吉市立西中学校　改善プラン
ー　「学力向上」を柱とした学校づくり　ー

教育実践高度化専攻
学校経営コース
Ｐ１００００４Ｄ
小野塚　　康史

１　倉吉市における教育の動向

（１）教育振興基本計画の策定にあたって

平成18年に改正された教育基本法では、新しい時代の基本理念が明示され、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための教育振興基本計画を策定すること、地方公共団体においても、それを参酌して教育振興基本計画を策定することが定められた。倉吉市教育委員会では、10年後の教育の方向性を見据えた上で「教育振興基本計画」を策定し、将来的な方向性や今後5年間に重点的に取り組むべき施策を示すこととする。

策定にあたっては、「くらよしし　ふるさとビジョン（第11次倉吉市総合計画）」や「倉吉市次世代育成支援行動計画」の内容との関連を図り、地域ぐるみで子育てを支える環境をさらに充実させ、地域の次世代育成を推進していくという視点を重視した内容とする。

（２）教育の現状と課題

学校教育では、学力、生活、学習習慣、体力などは概ね定着しているが、個々には課題がある。今後は、幼保小中連携や家庭教育の充実が望まれる。また、少子化の中で多様な学びの保障や社会性の育成が課題となる。

２　倉吉市立西中学校の概要

（１）学校の概要

倉吉市は鳥取県の中央部に位置する人口約5万人の市で、面積が約272平方キロメートルの中部経済圏域の中核都市である。県中部の政治、経済、文化の中心として、第2次、第3次産業を主体としながら、地域産業の活性化と快適で潤いのある町づくりを展開している。

本校は倉吉市の中西部に位置し、生徒数380名の中部地区では大規模の学校である。

（２）学校の現状と課題

以前は生徒指導が困難で、落ち着かない状況が見られたが、最近は落ち着きを取り戻し、部活動や生徒会活動に意欲的に取り組む生徒が多くなってきている。

学習面において、全国学力・学習状況調査やＮＲＴ等の結果を見ると全国平均を下回っていること、学力の二極化が見られること、学習習慣が定着していないなどの状況が見られ、本校の大きな課題である。

教職員については、SWOT分析によると前向きな教員が多く、職場の雰囲気もよいが、教職員同士のつながりの部分が弱いので、ミドルアップダウンマネジメントに力を入れていきたいと考えている。

保護者や地域については意識について格差があるが、地域連携の取り組みの中で中学生を

巻き込んだり、ＰＴＡ主催の行事に参加を促したりしながら少しずつ関心を持たせるような取り組みを行っている。

３　倉吉市立西中学校改善プランの概要

（１）力のある学校

大阪大学の志水宏吉先生が提案されているスクールバスモデルを理想として、改善プランを検討していくためにモデルを紹介している。

（２）基本構想

教職員の協働体制を確立し、「学力向上」に向けて年次的に取り組んでいくことが現任校のめざすべき方向である。そのためには、８つの要素の内、「ビジョンの共有とベクトル合わせ」「学力向上の取り組み」「地域連携」の３つが現任校にとって特に必要であると考え、この３つについての改善プランを提案していきたい。

４　改善プランの具体的な取り組み

（１）ビジョンの共有とベクトル合わせ

学校の取り組みを共有し、ベクトルを合わせていくためにはミドルリーダーの役割が大きい。したがってミドルリーダーとなる研究主任を運営委員会に参画させ、運営委員会を活性化させるとともに、ミドルアップダウンマネジメントを取り入れることによって教職員のビジョン共有やベクトル合わせが可能になると思われる。そして、研究主任を中心とする研究推進委員会を再編することで、「学力向上」に向けた具体的な取り組みとして、「授業」「家庭学習」「評価」に視点をあてた研究を進めていきたいと考えている。また、定例化されている「終礼」（火曜日の放課後の職員打ち合わせ）を有効に活用して、内容を精選し、教職員の協働体制を確立していく場として位置づけていきたい。

教職員評価制度の活用については、「目標管理」の視点で考え、毎年作成する「自己申告書」をもとにした校長面談にてそれぞれの方向性を確認していく。その際の重点目標の設定において上位目標とのすりあわせによるベクトル合わせが可能となる。

（２）学力向上の取り組み

学力の定義を確認し、特に下位層への手だてを全校体制で取り組んでいく「基礎学力システム」を確立していくとともに、授業改善に向けた具体的な取り組みである「共通実践」の内容や「共通実践レベル表」、「自己評価カード」などの導入を提案していく。また、授業と家庭学習の連携においては、「習得」・「活用」・「探求」それぞれの授業スタイルでの具体的な取り組み例を提案していくとともに、「宿題リスト」を導入し、家庭との連携を図っていきたいと考えている。学習環境の整備については授業の成果物を掲示したり、空き教室を有効活用していくことで生徒たちの学習意欲を高めていくための手だてとして考えていきたい。

（３）地域連携

学力の定着に向けて「小中連携」の必要性について提案するとともに、「地域学校委員会」を中心とした外部資源の有効活用について具体的な内容を提案していきたい。

５　改善プランの実現に向けて

改善プランの実現に向けて年次的に取り組んでいく計画であるが、具体的な取り組みが多いため、ＰＤＣＡで検証していくことが大事である。また、教職員の多忙感をどう軽減していくか、保護者との連携をどうやって強化していくかといったところを検討していくことが課題である。

修学指導教員　浅野　良一
指 導 教 員　日渡　円